

為替週間展望 = ドル円は上値重く推移か

[8月5日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		7月29日～8月2日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	108.68	109.32(1)	106.85(2)	107.05	-1.63
ユーロ・ドル	1.1127	1.1162(31)	1.1027(1)	1.1087	-0.0041

=====

国内株・金利 / 米国株・金利				
	終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	21,087.16	-570.99	日本10年債利回り	-0.163 -0.015
ダウ平均株価	26,583.42	-609.03	米10年債利回り	1.894 -0.177

=====

<来週の主要経済統計等>

- 5日 スイス6月小売売上高
米7月ISM非製造業景況指数
- 6日 NZ第2四半期雇用統計
日本6月勤労者世帯家計調査
豪6月貿易収支
豪中銀(RBA)政策金利
日本6月景気動向指数速報値
独6月製造業受注指数
- 7日 NZ準備銀行(RBNZ)政策金利
独6月鉱工業生産指数
英7月HBO S住宅価格
カナダ7月Ivey購買部協会指数
- 8日 日本6月経常収支
中国7月貿易収支
米新規失業保険申請件数
- 9日 日本第2四半期国内総生産(GDP)1次速報
中国7月生産者物価指数、中国7月消費者物価指数
スイス7月雇用統計
独6月貿易収支、独6月経常収支
英第2四半期国内総生産(GDP)速報値
英6月鉱工業生産指数、英6月製造業生産指数、英6月貿易収支
米7月生産者物価指数
カナダ7月雇用統計

【前回のレビュー】FOMC以外にも米雇用統計などの注目度の高い米経済指標が数多く発表され、景気減速が警戒されるような内容となればドル売りに、米経済の堅調さを示すような指標が多ければドル買いにつながるとみられ、ドル円は上下に大きく振れる可能性があるとした。

【トランプ米大統領による対中関税第4弾の発動表明で大混乱】

米連邦公開市場委員会(FOMC)後にドル高基調で推移していた市場はトランプ米大統領の発言を受けて大きく混乱している。1日にトランプ米大統領がツイッターで「中国からの輸入品3000億ドル相当に9月1日から10%の関税を課す」と突如発表した。これは対中関税第4弾となる。

これを受けて、1日のNYダウは一時300ドル超上昇していたものの、下げに転じて288ドル安で引けた。ドル円は107円台前半までの大幅な円高となった。2日の東京市場では日経平均が500円を超す急落となり、ドル円は106円台後半まで円高が進行した。さらに上海株や香港株なども急落するなど、アジア株も全面安となった。

【日銀金融政策決定会合とFOMC】

7月29～30日に開催された日銀金融政策決定会合では、金融政策は据え置きとなった。注目されていたフォワードガイダンス（将来の金融政策指針）の変更もなかった。黒田総裁の記者会見では、「必要なら躊躇なく政策対応行う」などと発言したものの、新鮮味に乏しく、市場への影響は限定的となった。

7月30～31日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、大方の予想通り0.25%の利下げとなった。2名のFOMCメンバーが据え置きを主張していたことや、その後のパウエルFRB議長の会見で、今回は予防的利下げであることや、利下げサイクルに入ったわけではないことを強調した面が強かった。市場の想定ほどハト派でないとの見方が広がってドル買いの動きに傾き、1日にはドル円は109円台前半まで上昇を見せた。

トランプ米大統領は米連邦準備制度理事会（FRB）に対して利下げ圧力を強めており、FOMC後に「パウエルFRB議長は我々を失望させた」「市場は長期の利下げサイクルを望んでいた」などと述べた。パウエル議長は、利下げサイクル入りは否定したものの、追加緩和の可能性を示唆するなど、今後の選択肢が幅広い格好となっている。政治的圧力の高まりによっては、追加で利下げに動く可能性も出てくるとみられる。

1日のトランプ米大統領による対中関税第4弾の発動表明で、FOMCや経済指標の結果などがすべて隅に追いやられるくらいのインパクトをもたらした。世界的にリスク回避の動きから株安が進み、円は買われやすくなっている。2日にドル円は107円割れまで値を崩しており、ユーロ円、ポンド円、豪ドル円などのクロス円も全般に大きく下げている。ドル円は上値の重い展開が続いて、一段安の展開となりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、105.50～108.50円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、5日に米7月ISM非製造業景況指数、6日に日本6月勤労者世帯家計調査、日本6月景気動向指数速報値、8日に日本6月経常収支、米新規失業保険申請件数、9日に日本第2四半期国内総生産（GDP）1次速報、米7月生産者物価指数などがある。

【ユーロドルは1.1100ドル割れ】

FOMCを受けてドル買いの動きに傾いたことで、ユーロドルはこれまでサポートとなっていた1.1100ドルの節目を割り込んでいる。トランプ米大統領による対中関税第4弾の発動表明後に下げ渋りを見せたものの、1.1100ドルを回復できていない。

ユーロ圏の経済指標も弱いものが多く、欧州中央銀行（ECB）が9月の理事会以降、利下げや量的緩和策の再開に動く見通しであることから、ユーロドルは軟調な推移が見込まれる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1000～1.1150ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、5日にスイス6月小売売上高、6日にNZ第2四半期雇用統計、豪6月貿易収支、豪中銀（RBA）政策金利、独6月製造業受注指数、7日にNZ準備銀行（RBNZ）政策金利、独6月鉱工業生産指数、英7月HBO S住宅価格、カナダ7月IVEY購買部協会指数、8日に中国7月貿易収支、9日に中国7月生産者物価指数、中国7月消費者物価指数、スイス7月雇用統計、独6月貿易収支、独6月経常収支、英第2四半期国内総生産（GDP）速報値、英6月鉱工業生産指数、英6月製造業生産指数、英6月貿易収支、カナダ7月雇用統計などがある。

（ミンカブ 佐藤昌彦）

※投資や売買については御自身の判断をお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。